

国際環境下の NIEs 経済
——台湾の事例——

宮 川 典 之

NIEs in the International Situation

—— A Case Study of Taiwan ——

Noriyuki Miyagawa

Summary

Recently NIEs (Newly Industrializing Economies) are drawing attention of the world for their economic development. Especially Asian NIEs' economic performance is distinguished. Then how did Taiwan experience in domestic and international aspects from World War II onward? In this paper naturally Taiwan's economic development process is focused on in terms of development strategy, domestic balanced growth, direct foreign investment and trade structure.

Firstly success of primary export substitution, that is export of labor intensive manufactured goods, is stressed. That strategy was adopted in the sixties and contributed to Taiwan's higher growth rate very much in the sense that it made balanced growth between agriculture and manufacturing successful.

Secondly the processing zone for export which attracted direct foreign investment especially from developed countries was of great importance.

Finally Taiwan's trade structure is analyzed. Since first oil crisis she has adopted second import substitution, that is displacement by domestic industry for production of capital intensive manufactured goods, and second export substitution, that is export of capital intensive ones, mixed with liberalization policy. As a result diversification of trade structure is being brought about. However, export of labor intensive goods in which Taiwan has comparative advantage is still dominant in it.

Received Sept. 20, 1988

Key words : Development Strategy, Primary Export Substitution, Balanced Growth, Com-

parative Advantage, Direct Foreign Investment.

I. 序

昨今の国際経済情勢の変化は著しく、実物・貨幣両面で各国は変化の波にさらされている。例えば先進国の方では、国際金融市場の緊密化がみられ、アメリカの債務国化と歩調を合わせた日本の債権国化が着実に進んでいる。また開発途上国の方では、大部分の国が依然として経済的貧困の状態から抜け出せないでいる。そのなかでアジア NICs (韓国・台湾・シンガポール・香港) ——1988年6月より NIEs と呼名を変更——は、経済パフォーマンス面で成功を収めつつある例として世界の注目を集めている。そういうなかで台湾経済は第2次大戦後、どのような軌跡を辿ってきたのであろうか。それを国際経済的視点から検討することが、本稿の課題である。前述のように台湾はアジア NIEs の一員とみなされがちだったが、大まかに分類すると、韓国と同様農業部門を含む国民経済を形成する地域として位置付けられる。シンガポールと香港は、言うまでもなく農業部門を有しない都市国家である⁽¹⁾。したがってその性質上、台湾は韓国と同列で一組にして分析されることが多い⁽²⁾。本稿においても、必要な場合は、或る程度その方法を踏襲する。

ところで、本来 NIEs とは、OECD (経済協力開発機構) によって「世界の工業生産と製品輸出におけるシェアを、1960年代の初め以来、そして特に1970年代において、急速に拡大してきた諸国のグループ⁽³⁾」であると定義される。具体的には、世界銀行による分類の中所得開発途上国——いわゆる中進国——に位置し、ブラジル、ギリシャ、メキシコ、ポルトガル、スペイン、ユーゴスラビア、香港、韓国、台湾、シンガポールを指す。したがって、数多い中進国のうち輸出——特に労働集約的工業製品の輸出——に戦略上の比重を置いて経済パフォーマンスを向上させてきた国々ということになる。このOECDの定義から10年あまり経過した今日からみると、これら10カ国のうち経済パフォーマンス上更に分化したと言わざるを得ない。なぜなら、ブラジルやメキシコは、第2次石油危機(1979年)を契機として累積債務が更に蓄積し、国家経済的に困難な状況から脱却できないでいる一方、逆にアジア NIEs は同期間にかなりの実積を上げているからである。韓国の場合、累積債務も大きいですが、経済実績の方がそれを上回って余りあると言えるだろう。その他の国は、アジア NIEs ほどの実績を上げていない。例えば、1980—85年間のGDPの年平均成長率は、ブラジル1.3%、ポルトガル0.9%、ユーゴスラビア0.8%、メキシコ0.8%、韓国7.9%、ギリシア1.0%、香港5.9%、シンガポール6.0%、スペイン1.6%、台湾6.0%であり⁽⁴⁾、アジア NIEs が群を抜いている。

これら NIEs の世界経済における台頭を裏付ける開発戦略は、言うまでもなく、内向きの輸入代替工業化ではなくて外向きの輸出指向工業化である。この戦略の選択は、「プレビッシュ報告⁽⁵⁾」(1964年)において説明されたように、輸入代替の行き詰まりに起因する工業製品輸出への戦略転換を図る国が増加したことを含意する。もっとも、輸入代替過程を通じて生産技術の習得過程が進んでいたことは事実であろう。しかし、輸出指向への戦略転換には対外競争の誘因が伴う。このことは、NIEs の台頭を説明する上で特に重要である。なぜなら、競争的誘因があって初めて産業努力がなされ、特定産業を対内対外両面で優遇するといった独占の不効率を排除できるからである。国内市場だけに依存する

場合、独占の弊害が如実に顕れる。少なくとも NIEs のような後発工業国の場合、対内的には優遇される要素が強くても対外的に競争にさらされるので、技術が習得できていれば経済発展の原動力となる。その結果、アジア NIEs は、国際市場のメカニズムの競争的誘因の作用に巧く適合しながら——動的な比較優位構造に則って——成長してきたのである。

開発戦略面での転換と並んで、NIEs の台頭を裏付ける理論として R. ヴァーノンによって定式化されたプロダクト・サイクル論⁽⁶⁾がある。これは、1960年代までのアメリカ経済の国際貿易面での変化を、供給側の技術面を重視しながら説明したものである。

その概略を簡単に説明すると次のようになる。

先発工業国のアメリカは最先端の技術を使って工業製品を生産し、国内供給だけでなく国外へも輸出する。この過程が進行するにつれて、後発工業国においてもその技術が伝播され、それを使った工業製品の生産が可能となり、生産コストが相対的に安価なために、今度は逆に後発国から先発国（アメリカ）へ輸出されるようになる。換言すれば、後発国の立場からみると、輸入から輸入代替そして輸出へと技術伝播を背景として展開される。ヴァーノンは、アメリカの当初の工業製品輸出が逡減し始め、次第に輸入へと移行していく現象をみて、その背景に、輸出するよりも後発工業国へ直接投資して現地の安価なコストで生産することによって、現地の需要を充たすだけでなくアメリカ自体の需要も充たす——輸入する——ようにした方が有利だというアメリカ企業側の事情があることを強調した⁽⁷⁾。しかし、ここでは後発国の経済開発という観点からみて、先発国（ヴァーノンの場合、アメリカ）のそのような態度によって、他方において後発国の経済開発が可能になるとみることもできる。この一連の循環過程の末端に位置するのが NIEs である。これらの国々は技術導入時の受け身の姿勢から徐々に攻勢に転じ、今日に至った、とみなすことができる。

更に、このことは、A. ガーシェンクロンの言う「後発性の利益⁽⁸⁾」の観点から補足説明される。それによると、19世紀のヨーロッパの国々の歴史的経験から次のような法則が得られた。まず、1国の経済が後発的であればあるほど、突然不連続的に工業化が生じる可能性が高く、その場合、製造工業産出高の相対的に高い成長率によって特徴付けられた。更に、1国の経済が後発的であればあるほど、それだけ大規模な企業や工場をもってする工業化が声高に叫ばれた。そして同様の前提で、消費財よりもむしろ生産財の生産の比重が大きく、国民の消費水準を抑える圧力が強かったこと、育成産業への資本供給を増やすように、そして中央集権的で英知に富む企業家としての指導性を当該産業に供与するように考案された特別の制度的諸要素——インセンティブ体系——の果たした役割がそれだけ大きかったこと、これら諸要素に強制力を与え、国民に理解力を求めたこと、などである。勿論、これらのことが成り立つためには、外国資本の導入——外国からの直接投資——が前提とされる。

このようにガーシェンクロンの「後発性の利益」と、ヴァーノンのプロダクト・サイクル論が有機的に結合することによって初めてアジア NIEs の世界経済における台頭が説明されうる。

そういうなかで台湾経済の辿ってきた軌跡を、開発戦略の選択面から以下に論じよう。

II. 輸出指向工業化戦略

開発戦略の選択問題に逸早く注目し、それを体系付けて整理したのはB. バラッサであった⁽⁹⁾。彼の初期の文献によると、NIEsを含む開発途上国一般の採ってきた開発戦略は、内向き(inward-looking)の輸入代替工業化戦略と外向き(outward-looking)の輸出指向工業化戦略におおむね大別される。第2次大戦後、ラテンアメリカNIEsもアジアNIEsも高い保護障壁を背景にして、自国の輸入代替産業を育成する内向きの開発戦略を採用した。この戦略を通じて高い経済成長が可能だったのは、非耐久消費財とその製造に使用される中間財の輸入が国内生産によって置き換えられた期間、すなわち輸入代替過程が比較的容易だった期間である。1950年代当時のこれらの国々の置かれた状況は、この戦略に合致する条件で充たされていた。非耐久消費財の生産は相対的に小規模で効率よく生産できたし、労働力も未熟練もしくは半熟練程度で事足りた。更には、洗練された高度の技術の適用もさほど必要でなかった。

しかし、この類の輸入がいったん自国産業によって置換されると、非耐久消費財やその投入財の拡大は、国内需要の増加分を超えて伸び続けるわけにはいかなかった。工業成長の新たな源泉を探求するうちに、内向き戦略を採ってきた国々は大部分がほかの中間財や機械、耐久消費財の輸入代替へと転じるに至った。この過程が進むと、これらの国々は国内市場の狭隘性および当該輸入代替産業の資本・技術的要請などに起因する限界につきあたった。概して、これら輸入代替産業が効率的に機能するためには、その最終完成財自体の製造とその部品や半製品、関連付属品の生産のいずれにおいても高水準の産出高が要求され、産出高水準が低ければ低いほどそれだけコストの上昇がかなりのものになる。更には熟練労働者や技術者、洗練された技法も必要となり、それらはいきおい資本集約的になりがちである。もっとも結果的には、この輸入代替過程は当該国の国民所得のうち投資要件の増大にもつながる。

また内向き戦略下では、前述のように、保護障壁が高くなる傾向がある。そのために、技術改良や製品の品質改善面での意欲が削がれ、輸出実績に不利な効果をもたらす。例えば、1次製品の輸出業者は、工業投入財のコストが高くなるために不利を余儀なくされ、更には保護を背景とした為替レートの過大評価によって一層不利が増幅される。そればかりではない。工業製品輸出も不利になる。なぜなら、生産者にとって海外市場よりもむしろ保護された国内市場の方がずっと高い価格で販売できるからである。内向き戦略を採ってきた国々において、その結果は輸出成長の鈍化であり、ひいてはそれが国民経済の成長に不利な効果をもたらした。特に資本集約的工業製品もしくは資本財を自国生産に置換する第2段階の輸入代替過程では、国内製造工業のコストが高つくことと新規の工業が大規模の資本を必要とすることなどのために、成長が鈍化する。

このように輸入代替工業化という開発戦略には2段階があり、その区別を重視し、それを戦略選択と関連付けたのが、前述のように、B. バラッサであった⁽¹⁰⁾。それは、いまみたように、非耐久消費財およびその投入財など労働集約的工業製品の自国産業による置換を第1次輸入代替、耐久消費財や機械、資本財など資本集約的工業製品の自国産業による置換を第2次輸入代替とするものだった。そしていわゆる輸入代替の非効率性が顕著化したのは、第2次輸入代替期であり、特にラテンアメリカ

NIEs の場合、連続的に輸入代替を経てきており、この第 2 次代替期が長引いたために非効率性が顕著化したとされている⁽¹¹⁾。

ひるがえって、台湾の場合はどうだったろうか。この開発戦略面では韓国とほぼ同様の過程を経てきた。すなわち、非耐久消費財とその投入財の輸入代替（第 1 次輸入代替）から工業化が開始された。1950年代末頃までに、その類の輸入財はすべて事実上置換された。しかし、それに引き続いて中間財や機械、耐久消費財の輸入代替（第 2 次輸入代替）へは進まないで、輸出指向の開発戦略を選択したのである。この計画が採用されたのは、第 2 次 4 カ年計画（1957—60年）の終わり頃で、それに引き続いて次の 4 カ年計画で実施に移された⁽¹²⁾。

60年代に採られた外向きの戦略は、輸出に有利なようにインセンティブ体系を変化させた。工業部門の保護も軽減され、為替レートも実勢に近くなったため、1 次産品輸出も幾らか有利化した。無論この戦略で最も高い優先順位が置かれたのは、労働集約的工業製品の輸出であった⁽¹³⁾。これが、台湾の経済成長に大いに寄与することになった。もっとも、50年代に繊維や衣料、靴類、その他の皮革製品などの輸入代替（第 1 次輸入代替）が工業生産の急速な成長をもたらしたことを、見逃がすわけにはいかない。これらの部門の輸入代替は50年代末までに完了し、国内消費に占める輸入の割合は10%以下になり⁽¹⁴⁾、次第に国際収支の困難と成長の鈍化を経験するに至った。したがって、国際収支の改善と高い経済成長率を達成するために新しい政策を考える必要が生じた。その結果選択されたのが、前述の輸出指向工業化戦略（第 1 次輸出代替）である。

そこで、60年代になぜ外向きの開発戦略が採られるようになったのかを、バラッサ⁽¹⁵⁾にしたがってもう少し詳しくみてみよう。

この戦略採用の第 1 の根拠は、台湾の天然資源の賦存が乏しいことである。特に鉱物が乏しく、それと対照的に耕地に対する人口の比率は高い。かつて大きかった日本向けの砂糖、米などの 1 次産品の需要が低下してきたために、これら農産物の輸出に依存しながら急速な経済成長を達成するという可能性が制約を受けるようになった。更には、甘海苔、寒天などの日本向け 1 次産品輸出も市場制約に直面せざるをえなくなった。

第 2 には、非耐久消費財やその製造に使用される中間財の輸入代替が事実上達成されると、これら産業の国内市場向け生産は、急速な成長のための十分な可能性を提供してくれるものではなかったことである。同時に、国内市場の狭隘性のために中間財や機械、耐久消費財の輸入代替の余地が大きくなかったことも重要である。相対的に大きな市場を有していたラテンアメリカ諸国と異なり⁽¹⁶⁾、資本集約的工業製品の輸入を自国生産に置き換える第 2 次輸入代替を引き続き採らずに済んだ。かくして、台湾では輸入代替の可能性がずっと小さく、輸入代替の経済コストも一層高くつくことみなされた。

次に、関税同盟や共同市場などの地域統合の可能性の有無も考慮に入れなければならない。例えば、台湾と同様に小さな国内市場しか有しない中米諸国は、関税同盟の枠組で製造工業部門を拡大しようとした。しかし、台湾の場合、当然ながら地理的・政治的理由でこの選択は外された。

外向きの第 1 次輸出代替が選択された最後の根拠として、台湾では、比較的高い教育水準を有し勤労意欲に富む労働力が利用可能だったことと、賃金水準が相対的に低いのでそれだけ労働集約的工業

製品の輸出に比較優位を有していたことが挙げられる。この労働集約的部門を拡大すれば、それだけ農業部門から都市部へ移動した失業者を吸収する可能性を高めることにもなる。その意味において、この戦略のもつ意義は大きい。なぜなら、都市部のインフォーマル部門に多くの潜在的失業者を抱えて経済停滞に悩む多くの開発途上国に対して、幾らかの示唆を与えるからである。

さて、このような理由から第1次輸出代替戦略が採られたが、次にどのようなインセンティブ体系の変化がなされたのかを、これもバラッサにしたがってみよう⁽¹⁷⁾。

1960年以前の段階——内向きの第1次輸入代替期——では、依然として高関税や数量制限が輸入に対して課されていた。無論輸出補助金はなく、工業製品に対して反輸出偏向があった。このような形の工業保護は工業製品投入財の価格を高くするので、1次産品部門も不利を余儀なくされ、為替レートが低いために外国為替収益に相当する国内通貨の取り分も小さかった。

台湾で大きな変化がみられたのは、1958—61年の時期である⁽¹⁸⁾。すなわち、多数為替レート構造が58年に二重為替レートに、そして59年に単一レートにそれぞれ段階的に改定された⁽¹⁹⁾。そしてそれ以降単一レートのままで今日に至っている。為替改革と並んで輸入割当制度も自由化され、輸入代替期の輸入準備金預け入れ制度も廃止された。更に、輸出を促進させるために種々の租税・信用措置も導入された。そして外国投資の誘致や既存産業内での新規企業の設立に関する政策の自由化など、産業構造の転換にも寄与することになった。

このようにインセンティブ体系がこの時期に輸入代替から輸出促進寄りに変更されたのは事実だが、台湾の場合、韓国と同様に、1次産品と労働集約的工業製品の輸出を有利化する方向に変更されたことが、際立った特徴である。もっとも全般的には、この輸出促進インセンティブは1次産品よりも工業製品輸出の方を優遇したと言えるだろう。なぜなら、前者より後者の投入財のコストが相当程度低下したからである。

具体的政策を列挙すると次のようになる⁽²⁰⁾。関税の払戻しと、輸出財の生産に使用される輸入原材料や輸入部品に課される間接税の払戻し、輸入実施権の他の企業への売却認可と抱き合わせた輸入許可制の下で、原材料や機械の購入のための外国為替収益の保持、事業税や印紙税の免除、課税所得から年間輸出収益の2%の控除、輸出生産に使用される原材料や機械の輸入ファイナンスのための低利子での融資、および政府機関による輸出保険などである。また、紡績業やゴム製造業などの幾つかの産業には直接輸出補助金が供与されたが、その融資は製造業者連合組合によるものだった。更に輸出業は、市場リサーチの提供を通じて政府系研究所の支援も受けた。最後に重要なのは、1966年、高雄に輸出加工区を創設したことである。それ以降この区域での輸入原材料の加工は免税扱いとなった。

かくして60年前後から導入されたインセンティブ措置は、当然ながら、国内向け生産よりも輸出向け生産の方の利潤可能性を高めた。その結果としての輸出拡大によって国際収支制約が緩和され、高い経済成長率をもたらしたばかりでなく、輸入政策の自由化も可能となった⁽²¹⁾。

この当時の台湾の経済と輸出の実績を示したのが、II—1およびII—2表である。インセンティブ体系の変化に応じて各経済実績が大きく変化していることが、これらの表からみてとれる。II—1表から経済成長率をGDP成長率で見ると、輸入代替から輸出指向への変化をみせた時期に対応してその

II-1 表 台湾の年平均成長率 (%)

	1953-60	60-64	64-69	60-69
総国内生産(GDP)	6.9	9.6	10.2	9.9
1人当り GDP	3.1	6.1	6.8	6.5
工業製品の輸出	29.5	36.1	34.2	34.5
工業製品の輸入	6.7	8.7	28.5	19.2

(資料) *Taiwan Statistical Data Book, 1970*, Council for International Economic Cooperation and Development, 1970 ; Balassa, B., "Industrial Policies in Taiwan and Korea," *Weltwirtschaftliches Archiv*, Band. 106, 1971.

(注) GDPについては不変価格を, その他については時価をそれぞれ使用。

II-2 表 台湾の主要輸出品の総輸出に占めるシェア (%)

	1953	1960	1964	1969
農 産 物				
米	8.7	3.1	4.6	0.4
バナナ	2.6	4.1	6.8	5.3
砂糖	69.5	44.1	28.2	4.3
ウーロン茶	5.3	3.7	1.8	1.2
加工農産物				
パイナップルの缶詰	2.0	4.9	3.0	1.9
マッシュルームの缶詰	—	0.1	4.4	2.9
アスパラガスの缶詰	—	—	0.1	2.8
工 業 製 品				
合板	—	1.5	6.0	5.9
綿織物	n.a.	7.3	4.5	4.7
セメント	0.8	0.7	3.0	1.0
遠距離通信機器	—	—	0.3	7.6
衣料	n.a.	n.a.	3.8	12.6
プラスチック製品	n.a.	n.a.	1.5	4.3

(資料) U. N. *Commodity Trade Statistics, 1969*, U. N. *Yearbook of International Trade Statistics, 1970* ; Balassa, B., *op. cit.*

実績も大きく変化したことがわかる。工業製品の輸出成長率もインセンティブ体系の変化以降、35%前後で推移している。工業製品の輸入については、戦略移行期に輸入の自由化を伴ったので、これも大きな変化をみせている。

II-2 表は、各年度の主要輸出品の総輸出に占めるシェアを示している。その推移をみると、1次産品の場合、明らかにバナナを除く伝統的主要产品は軒並みそのシェアを低下させている。バナナの輸出が若干伸びたのは、日本の貿易自由化が実施されたためと考えられる。また砂糖の輸出が大きく低下したのは、国内生産費の上昇と世界市場価格の低下に起因する。加工農産物については、60年代にわずかだが輸出されるようになったことがわかる。これも中間投入財の輸入自由化によるものであろう。最も顕著な変化をみせているのは、いうまでもなく工業製品輸出である。特に合板、綿織物、遠距離通信機器、衣料品などの労働集約的工業製品の伸びが注目をひく。ここに輸入代替から輸出指向工業化への戦略変化が集約されているとみなすことができよう。

III. 均衡成長と外国直接投資

労働集約的工業製品を主に先進国へ輸出するというパターンの輸出指向工業化戦略期の台湾の経済成長率は、かなり高いものであった。しかし、この局面にも限界がある。農業部門から移動した未熟練余剰労働力⁽²²⁾がいったん使い果たされると、労働力不足が生じ、それとともに実質賃金は徐々に上昇し始める。したがって、工業産出高と競争的輸出製品は次第に熟練労働を要請するようになり、いきおい技術・資本集約的になりがちである。このような事情で、台湾は70年代初頭まではさきにした第1次輸出代替戦略を続けたが、その後70年代半ばから技術・資本集約的工業製品輸入を自国生産に置換する第2次輸入代替から、更にそれを輸出に振り向ける第2次輸出代替の局面へと戦略を移行させるに至った。すなわち従来輸入していた資本財や加工原材料(中間財)、耐久消費財の生産を開始し、それを最初の段階では国内市場向けに、そして次の段階では国際市場向けへと市場指向を変化させたのである。なぜなら、国内市場は依然として相対的に小さいことに加えて、この新規の工業生産は規模の経済の推進を有利にしたからである。その結果、台湾経済は、対外部門の推移をみると、ますます工業生産の方へ傾斜してゆき、農産品輸出が縮小してゆくことにもなった(III-1表参照)。

開発戦略の推移についてはさておき、ここでは国内の所得分配についてみてみよう。III-2表は、最貧世帯20%の国民所得に占めるシェアの推移を示したものである。これは他の国々と比較したもの

III-1表 台湾の輸出とその構成の推移(%)

	1965	1970	1975	1978
GDPに占める総輸出のシェア	18.3	29.6	41.2	53.8 ^a
総輸出に占める農産品のシェア	57.9	22.5	17.5	13.4 ^a
総輸出に占める工業製品のシェア	41.7	76.8	81.4	84.9

(資料) U. N. *Yearbook of International Trade Statistics*, various years. Ranis, G. and Orrock, L., "Latin American and East Asian NICs : Development Strategies Compared," in Durán, E. ed., *Latin America and the World Recession*, Cambridge University Press, Cambridge, 1985.

(注) ^a: 1977年の数値による。

III-2表 最貧層20%の所得シェアの国際比較(%)

	1955	1960	1965	1970	1975
アジア NIEs					
台 湾	2.9 ^a	5.0 ^b	7.8 ^c	8.8 ^d	—
韓 国	—	—	8.2 ^e	7.5 ^f	—
香 港	—	—	—	5.6 ^g	—
ラテンアメリカ NIEs					
メ キ シ コ	—	3.9 ^h	3.7 ⁱ	4.2	—
コ ロ ン ビ ア	—	5.0 ^j	3.0 ^c	3.2	—
チ リ	—	—	—	4.8 ^k	—
ブ ラ ジ ル	—	3.0	—	2.7	—

(資料) Ranis, G. and Orrock, L., *op. cit.*

(注) ^a: 1953年, ^b: 1959—61年, ^c: 1964年, ^d: 1972年, ^e: 1966—8年, ^f: 1969—71年, ^g: 1971年, ^h: 1963年, ⁱ: 1967—8年, ^j: 1962年, ^k: 1968年, の各数値。

だが、台湾の場合、特に所得分配の改善が目をつく。一般的には、経済成長とともに所得分配は悪化しがちであり、特定の所得水準を超えて初めて所得分配は改善するという主旨の S. クズネッツの仮説⁽²³⁾が示すように、大部分の開発途上国や先進国の経験は、それをほぼ裏付けている。ところが台湾の場合、逆に所得改善がみられた。

これが可能だったのは、1つには工業化が地方分散的性質を有していたことが挙げられる。このことによって貧困で土地を持たない農家が利益にあずかった。農村部で工業が発展したために、農家所得のうち工業によって稼得されたシェアは、第1次輸出代替局面の初期段階の30%から70年代初頭には50%まで上昇した⁽²⁴⁾。いわゆる兼業農家の増加である。これは、小規模で貧しい農家やかつて過少雇用にあった農業労働者の所得が大幅に増加したことを含意する。農村部で本来の農業所得よりも非農業所得の方が均等に分配されたために、第1次輸出代替期（1960年代から70年代初頭）に全般的な農家所得の平等化がかなり進んだと考えられる。しかも、農村工業はこの時期一貫して労働集約的であった。したがって、農村の総所得のうち労働のシェアはいきおい高くなる。また、さきにみたように一連の自由化政策が功を奏した。国内信用や外国為替の規制緩和および肥料を含む原材料の輸入などのために、たいていの開発途上国にみられるような小規模の農村工業に対する差別が次第になくなったからである。

このように農村部門は都市部の成長——軽工業と重化学工業のいずれにしる工業化と直結し易い——ほどではなかったとしても、農工間の均衡のとれた成長であったことが、極めて重要な特徴である。なぜなら、この農村部の工業によって、追加的雇用が創出され、伝統的農家や農業労働者にとって高所得がもたらされたからである。この点が、規模の経済を相対的に重視した韓国式の中央集中的な都市部工業の比重が大きい工業化過程と異なる重要な側面でもある。すなわち、台湾では、近代農村工業の存在が、農業の近代化に寄与し、農家にとって新技術や投入財にアクセスし易い環境を設定してくれたのである。

他方において、都市部での家計所得は事実上製造工業とサービス産業によって生み出されるが、総所得に占める労働のシェアは、50年代初頭の50%から75年までに約60%へ上昇した⁽²⁵⁾。相対的に資本集約的な都市部門においても、未熟練労働に比較優位があるという認識のもとで、通常よりも労働集約的な生産方法およびそのミックスが選択された。ここで重要なことは、余剰労働力が使い果たされないうちに都市部門の所得のシェアが上昇したことである⁽²⁶⁾。このことも所得分配の全般的平等化に寄与したと考えられる。

かくして台湾の工業化は、都市部と農村部の双方の工業部門への農業部門からの労働力移動があり(III-3表参照)、かつ農村工業部門の吸収率も比較的大きかったと同時に、他の国々にみられな

III-3表 台湾における就業者構成(%)

	第1次産業	第2次産業	第3次産業
1952	56.1	16.9	27.0
1956	53.6	18.0	28.4
1961	49.8	20.9	29.3
1966	45.0	22.6	32.4
1971	35.1	29.9	35.0
1976	26.7	37.6	35.7
1981	18.9	41.2	39.9
1986	17.0	41.5	41.5

(資料) Executive Yuan, Council for Economic Planning and Development, *Taiwan Statistical Data Book: 1987*; 谷浦孝雄編『台湾の工業化——国際加工基地の形成』(アジア経済研究所, 1988年) 59ページ。

いほどの所得改善を伴うという均衡成長を達成したことがみてとれる⁽²⁷⁾。

さて次に対外的側面はどうだろうか。まず73年の第1次石油危機発生に対して台湾はどのように対応したかを、前出のB. バラッサの分析⁽²⁸⁾にしたがってみよう。

バラッサによると、台湾の場合、石油危機後の関税の引下げ率は小さかったが、かねてからの輸入自由化は急速に進められた。そして中期と長期の輸出信用の便宜もはかられた⁽²⁹⁾。また、実質為替レートを74年には72年度の水準から23%だけ切上げた⁽³⁰⁾。このために、輸出市場シェアの低下と同時に輸入代替的側面が強くなった。経済成長率とリンクする輸入の節約は、輸出市場シェアの損失によるマイナスの国際収支効果を十分に相殺しきれず、いきおい外国からの融資が必要となり、新規投資が刺激された。そしてこれらの事態は結果的に台湾の对外競争力を補強することにもなった。

この時期に台湾政府が主導的に採った政策は、いまみたような第1次石油危機による経済停滞の救済措置としての側面もあるが、製鉄、造船、石油化学など重化学工業化の推進であったことも見逃がすわけにはいかない。この重化学工業化政策に付随して資本財の輸入代替（第2次輸入代替）が進んだことも、重要である。すなわち、輸入総額に占める資本財のシェアは、69年の35%から70年に32%、75年30%、79年25%へと着実に低下した⁽³¹⁾。このことは、むしろ第1次石油危機に対する措置とは離れた長期戦略に則ったものとみなすべきかもしれない。またこの時期は、輸出国でも重化学工業化が進み、電気機器、金属製品、一般機械、1次金属、輸送機器などの技術・資本集約工業製品の輸出（第2次輸出代替）が高まった。これら資本集約的工業製品の総輸出に占めるシェアは、70年の29%から79年の36%へと上昇した⁽³²⁾。

これらの経緯からみて、70年代半ば以降台湾政府は第2次輸入代替と第2次輸出代替の戦略ミックスを採ってきたことがわかる。

ところでそれぞれの戦略局面において、外国直接投資の果たした役割も大きい。否、むしろその存在は、さきにみたガーシェンクロンの「後発性の利益」を通じて台湾経済の成長実績に寄与して余りあるといえるかもしれない。それを示したのが、III-4表である。台湾が積極的に外資導入に踏み切ったのは、第1次輸入代替の限界と対応しており、具体的には1960年に投資奨励条例が制定されたことに始まる。そして66年にアジアで初めて外国投資を誘致するための輸出加工区が高雄に創設された。その結果、1965-69年間の直接投資は、それ以前の時期に較べて圧倒的に増加している。高雄に続いて70年には楠梓と台中にも輸出加工区が創設され、これも外国直接投資の誘致に一役買った。しかしここで指摘しておかなければならないのは、高雄が労働集約的な産業を中心とするのに対し、楠梓と台中は資本集約的産業を中心としたことである。前者が第1次輸出代替局面に、後者が重化学工業化に伴う第2次輸出代替の先駆けとして設置されたことが、容易に想像される。いずれの加工区も、外国資本に対して国内資本とほぼ同等の権利を認めたことと税制上の恩典を与えたことが、際立った特徴である⁽³³⁾。また直接投資の導入を促した対外的要因として65年のアメリカによる経済援助の打ち切りも挙げておくべきだろう。なぜなら、当時の国際収支対策として援助に直接投資が取って替わったとみることも可能だからである。いずれにせよIII-4表の1965-69年と1970-74年の投資件数の増加は、いまみたような事情に起因したとみなすことができる。また80年代にも投資件数は増加している

III-4 表 台湾への国別外国直接投資件数
(カッコ内は%)

	華 僑	日 本	ア メ リ カ
1952-59	52(2.8)	9(0.9)	10(1.8)
1960-64	90(4.9)	30(3.0)	30(5.3)
1965-69	479(26.2)	296(30.0)	100(17.8)
1970-74	566(31.0)	236(23.9)	100(17.8)
1975-79	249(13.6)	150(15.2)	74(13.2)
1980-86	391(21.4)	267(27.0)	247(44.0)
合 計	1,827(100.0)	988(100.0)	561(100.0)

(資料) 谷浦孝雄編, 前出, 131ページより作成。

III-5 表 台湾への国別外国直接投資
(100万U S ドル)

	日 本	ア メ リ カ
1960	309	14,029
1965	2,081	31,104
1966	2,447	17,711
1967	15,947	15,714
1970	28,530	67,816
1975	23,234	41,165
1980	86,081	110,093
1983	196,770	93,294

(資料) 小島清「台湾への日・米直接投資——日本型とMNC型の比較分析——」(『世界経済評論』Vol. 29 No. 3, 1985年3月号)35ページより作成。

が、その背景として、高付加価値への転換および70年代からの技術・資本集約的産業の拡充という台湾の国内的要請と同時に、対外的には日本円の急速な切上がりなどが挙げられる。

III-4 表から窺える全般的推移では、いずれも増加趨勢にあるが、アメリカと日本という経済大国とは別に華僑系資本が大きな比重を占めている。このことは、民族のおよび血縁的關係から華僑系資本に特別な配慮⁽³⁴⁾をしてきた台湾特有の事情が大きく影響したとみるべきだろう。そして、その対象業種も紡績、食品加工、プラスチック・ゴム製品などの労働集約的軽工業部門やサービス産業に集中している⁽³⁵⁾。

最後にアメリカと日本からの直接投資について触れておきたい。投資件数と金額ベース(III-5 表)のいずれでも、70年代後半の落込みがあったとはいえ⁽³⁶⁾、全般的に増加趨勢にある。その投資形態をみると、アメリカ系企業が100%出資であるのに対し、日本系企業は現地企業との合弁形態と100%出資の双方をとっている⁽³⁷⁾。投資分野は共通しており、電子・電気機器、化学、機械設備などである。しかし、その構造に大きな相違がみられる。アメリカ系企業の場合、現地で部品の加工、組立をしてからアメリカ国内の親企業へ輸出するパターンのいわゆる企業内貿易であるのに対し、日本系企業は、家電やオーディオなど第3国輸出のための拠点として台湾を位置付けている。特に、80年代の日本とアメリカやヨーロッパとの貿易摩擦を契機とする日本円の切上げが後者に一段と拍車をかけたことは、紛れもない事実であろう。

ともあれ、アメリカ系企業と日本系企業のいずれにしるその思惑⁽³⁸⁾と台湾側の開発戦略的思惑とが巧く融合して初めて、さきにみたガーシェンクロンの「後発性の利益」による技術吸収、およびヴァーノンのプロダクト・サイクル論がともに妥当性をもつと言えよう。

IV. 近年の動向と今後の課題——結びにかえて——

本稿では、世界銀行の主要スタッフであり、NIEs 研究の草分けであるB. バラッサと経済発展論の1分野を開拓したG. レイニスのこれまでの研究に依拠しつつ、台湾経済の成長過程の分析を試みた。

特に、1960年代に採られた工業化政策に焦点を当てた。それは、軽工業品を生産してから輸出することに大きな比重を置く労働集約的工業化であった。しかも、その成長過程は、農工間の均衡がとれたものであり、所得分配の平等化が一層進んだこともみた。更には、この成長パターンは他の NIEs にはみられない類のものであり、S. クズネッツの逆U字型仮説に対する反証ともなった。もっとも、対外的には貿易構造において農産品輸出の比率が低下するに至ったことも事実である。

また、高雄を始めとする輸出加工区の創設に応じて、外国直接投資の果たした役割も強調した。なお、外国直接投資の存在については、先進国経済への従属とみるか、もしくは被投資国の経済発展に対する寄与とみるかのいずれかなのだが、その対象国によって評価は異なる。台湾の場合、これまでのところ後者のみかたが強い。なぜなら、輸出加工区が先進国経済の飛び地(enclave)にはなっておらず、技術伝播を通じて台湾経済の活性化に貢献してきたからである。これは、当然ながら台湾人の自助努力によるだろう。

今後は、科学工業園区(1980年12月創設)が重要な役割を果たすものと考えられる。ここは、産学協力の工業区⁽³⁹⁾であり、エレクトロニクス、コンピュータ周辺機器、精密機器などの知識・技術集約型産業を誘致している。85年6月までの実績では、進出企業47社、従業員7,200人、投資総額1億7千万ドルにのぼるといふ⁽⁴⁰⁾。この工業区は、研究・開発の確立を目指しており、今後の発展次第では、これまでの輸出加工区に替わる台湾の経済社会発展の原動力になる可能性を秘めている。

80年代の主要なマクロ経済指標の推移を示したのがIV-1表である。実質GNP成長率をみると、82年と85年の低下はあるものの全般的に高成長を示している。1人当たりGNPも着実に上昇しており、所得分配の平等化が一層進んだことが窺える。この点に注目して耐久消費財の普及状況を示したのが

IV-1表 台湾の主要マクロ経済指標

	1982	1983	1984	1985	1986
実質GDP成長率(%)	2.8	7.7	9.6	4.3	9.9
実質1人当たりGNP(千NTドル)	101.6	109.9	120.7	125.3	141.7
消費者物価指数	103.4	105.3	105.5	105.9	106.6
完全失業率(%)	2.1	2.7	2.4	2.9	2.7

(資料)『ARCレポート：1987』(世界経済情報サービス)より作成。(注)失業率以外の数値はいずれも1981年を基準年次とする。

IV-2表 台湾における耐久消費財の普及状況(%)

	1980	1981	1982	1983	1984	1985	1986
カラーテレビ	62.29	77.90	83.12	87.79	90.41	92.31	94.42
電気冷蔵庫	92.28	93.99	94.33	95.44	96.13	96.67	97.11
洗濯機	64.73	68.88	70.52	73.68	75.45	77.84	79.49
電話機	51.09	60.93	67.65	74.35	79.63	82.12	85.25
冷暖房機	14.40	16.37	17.16	19.72	22.91	23.95	25.45
ビデオ	1.45	3.75	5.83	9.09	14.22	20.70	27.11
乗用車	5.11	6.40	7.23	9.30	10.38	11.91	13.63
オートバイ	63.51	67.15	68.53	70.26	70.55	71.87	72.83

(資料)『ARCレポート：1987』(世界経済情報サービス)

IV-3表 台湾の貿易収支(百万USドル)

	輸 出	輸 入	貿易収支	対米収支	対日収支
1982	22,204.2	18,888.3	+ 3,315.9	+ 4,195.7	-2,402.4
1983	25,122.7	20,287.0	+ 4,835.7	+ 6,687.3	-3,109.6
1984	30,456.4	21,959.1	+ 8,497.3	+ 9,826.1	-3,255.3
1985	30,716.8	20,106.6	+10,610.2	+10,023.8	-2,094.5
1986	39,785.7	24,175.4	+15,610.3	+13,578.1	-3,709.3

(資料)『国際経済：中華民国・台湾特集』（通巻288号，国際評論社，1988年1月）より作成。

IV-2表である。明らかに、耐久消費財の普及率は急テンポで伸びている。上位4品目はほぼ全域的に普及しており、今後の普及が俟たれるのは、冷暖房機，ビデオ，乗用車を残すのみとなっている。これは、まさしくさきにみた第2次輸入代替と第2次輸出代替とのミックスが首尾よく均衡がとれて、国内市場の拡充がはかられたことを含意する⁽⁴¹⁾。再びIV-1表に戻ると、台湾の場合、通常の先進国政府が政策目標とする経済成長，物価水準の安定，失業率の低下いずれもが健全な推移をみせている。このことから、台湾経済は限りなく先進国に近い段階にあると言えるかもしれない。

対外的側面はどうであろうか。近年の台湾の貿易収支動向は一貫して黒字基調で、しかも増加趨勢にある(IV-3表参照)。主要貿易相手国⁽⁴²⁾のアメリカと日本についてみると、対米貿易が黒字基調で増加傾向にある一方、対日貿易は逆に赤字基調である。これは、台湾の輸出代替戦略が主にアメリカ市場を指向してきた帰結であろう。そして70年代以降、先進諸国が採用してきた一般特惠制度(Generalized System of Preferences : GSP)の恩恵を享受してきたことも疑問の余地のない事実である。特にアメリカの特惠供与は台湾にとって重要な意味をもった⁽⁴³⁾。また、台湾元レートは従来アメリカ

IV-4表 台湾元の対USドル，対日本円レート

	対 U S ドル	対円 (100円)
1982	39.91	16.98
1983	40.27	17.34
1984	39.47	15.71
1985	39.85	19.88
1986	35.50	22.04
1987.10	28.55	23.25

(資料)『国際経済：中華民国・台湾特集』（通巻288号，国際評論社，1988年1月）より作成。

ドルにリンクしてきたが、86年から対ドルレート切上げ圧力を受けるようになり、現在もほぼ同傾向にある(IV-4表)。したがって、既に輸出市場としてアメリカだけに依存するわけにはいかない状況にあり、今後は海外市場の多角化が一層はかられることになるだろう。事実、台湾は84年を対日輸出拡大年として位置付けたし、さらに86年からは対ヨーロッパ輸出拡大に本格的に取り組み、87年にはアジア，東ヨーロッパ市場へのミッション派遣がなされた⁽⁴⁴⁾。この事実は、既に市場多角化の方向を示唆している。特に、対日貿易では、円高も手伝って台湾元の対円レートは相対的に低い状態にあり、対日輸出市場開拓は、その意味からも最もアクセス可能な領域であろう。しかも新保護貿易主義の高まりのために、アメリカ市場が年々閉鎖傾向を強め、89年1月からアジア NIEs に対して特惠制度を廃止するという表明がなされた。このような事情からも、アメリカ市場以外の市場開拓が1日も早く俟たれるところである。なお、アメリカ市場についてみると、台湾からの対外直接投資が従来の輸出に替わる役割を果たす可能性も充分考えられる。IV-5表がそれである。台湾のアメリカへの直接投資が近年増加傾向にあるのは、それを含意しよう。タイへの投資も新

IV-5表 台湾の対外直接投資(千USドル)

	1982	1983	1984	1985	1986
対米投資	2,500	2,858	30,530	35,690	45,967
対タイ投資	n.a.	1,764	200	2,609	5,810

(資料)『ARCレポート：1987』(世界経済情報サービス)より作成。

IV-6表 主要商品別輸出状況(上位10品目, 1986年)

	総額(百万ドル)	前年比(%)	シェア(%)
電子製品	6,888	40.4	17.3
衣類	3,794	20.0	9.5
靴類	3,157	32.3	7.9
糸布類	2,566	20.6	6.4
玩具・運動用品	2,372	35.5	6.0
金属製品	2,360	32.6	5.9
農水産加工品	2,027	40.0	5.1
プラスチック製品	1,747	33.9	4.4
輸送機器	1,689	33.8	4.2
木材製品・家具	1,686	33.6	4.2

(資料)『ARCレポート：1987』(世界経済情報サービス)より作成。

IV-7表 主要商品別輸入状況(上位10品目, 1986年)

	総額(百万ドル)	前年比(%)	シェア(%)
電子製品	3,425	59.4	14.2
化学品	2,764	43.1	11.4
機械	2,429	38.1	10.0
原油	2,030	-39.2	8.4
鉄鋼	1,721	43.5	7.1
食品	1,075	23.3	4.4
非鉄金属	935	47.7	3.9
穀類	907	-8.6	3.8
輸送機器	878	15.8	3.6
電気機器	725	37.7	3.0

(資料)『ARCレポート：1987』(世界経済情報サービス)より作成。

しい動きとして顕在化してきたが、これは、台湾元が対アメリカドルだけではなくてその他の通貨に対しても切上がりをみせていることに対応する。従来の台湾からの輸出に替わるものとみるならば、日本型の第3国輸出目的に則ったものと考えられるだろう。

最後に、86年度の台湾の輸出入品構成を示しておきたい。IV-6, 7表は、細分化された商品分類で示してある。輸出品構成をみると、全般的には第2次輸出代替局面にあるとはいえ、軽工業品の輸出が依然根強い比重を保持しており、重工業製品のシェアは戦略の意図するほどには進んでいない。もっとも、電子製品がシェアを伸ばし、金属製品、輸送機器などが着実に増加傾向にあることはまちがいない。別のみかたをすれば、輸出品構成の多角化が一層進んだと言えるかもしれない。

輸入品構成においては、電子製品、化学品、機械などの技術・資本集約的工業製品の比重が大きい。これは、設備投資の増加、内需拡大策および市場自由化政策などの効果が現われたものと考えられる。

電子製品と輸送機器の2品目については、水平的国際分業化の方向にあるということもできよう。他方、原油や穀類などの1次製品の輸入は減少傾向にある。原油の場合、石油精製品やその他の石油加工品の輸入へ徐々に代替させる方向にあり、穀類については、当初の自給状態から輸入への転化に対する反省から、その輸入を減少させようという姿勢が窺える。

かくして、総合すると次のことが言えよう。

国民所得に占める貿易の比重は依然として大きく、輸出が主導的役割を果たしてきたことは、紛れもない事実である。全般的な輸出入品構成をみると、戦略面では、第2次輸入代替と第2次輸出代替とのミックス局面にあるとはいえ、60年代からの労働集約的工業製品の輸出の比重が大きい、すなわち台湾の比較優位に則った貿易パターンの延長にあることが理解される。そして今後の方向としては、これに自由化政策が加味され、重化学工業製品の輸入代替から輸出へという路線が着実に進められるだろう。それに、外国直接投資の果たす役割が一層重要性をもつことは、——先進国によって飛び地化されないかぎり——ほぼ確実であろう。

注

- (1) 『世界開発報告：1987』（世界銀行）によると、シンガポールも香港も農業部門は、1985年の数字で1%でしかない。
- (2) Balassa, B., "Industrial Policies in Taiwan and Korea", *Weltwirtschaftliches Archiv*, Band. 106, 1971. を始めとしてバラッサの一連の文献や徐照彦著『N I C S——工業化アジアを読む——』（講談社、1988年）など。
- (3) OECD, *The Impact of the Newly Industrializing Countries, on Production and Trade in Manufactures*, Paris, 1979（大和田恵朗訳『OECDレポート——新興工業国の挑戦——』東洋経済新報社、1980年）邦訳書、32ページ。
- (4) 『世界開発報告：1987』（世界銀行）および *Taiwan Financial Statistics*, April, 1987. による。
- (5) Prebisch, R., *Towards a New Trade Policy for Development*, U. N. E / CONF, 1964.（外務省訳『新しい貿易政策をもとめて：プレビッシュ報告』国際日本協会、1965年）
- (6) Vernon, R., "International Investment and International Trade in the Product Cycle", *Quarterly Journal of Economics*, May, 1966. '60年代当時、この論文は画期的意味をもち、国際貿易論のなかに技術と直接投資を導入する口火を切った。更には、ヴァーノン自身が言っているように、レオンティエフの逆説を「一部」説明する上で説得力もった。
- (7) *Ibid.*, pp. 190—207. 参照。
- (8) Gerschenkron, A., *Economic Backwardness in Historical Perspective*, The Belknap Press of Harvard University Press, Cambridge, Massachusetts, 1966. のなかで提示された概念装置。これを積極的に評価し、NIEsの理論的裏付けとして位置付けたものに、渡辺利夫『成長のアジア・停滞のアジア』（東洋経済新報社、昭和60年）がある。
- (9) Balassa, B., "Growth Strategies in Semi-industrial Countries," *Quarterly Journal of Economics*, Feb. 1970 ; —, "Industrial Policies in Taiwan and Korea," *Weltwirtschaftliches Archiv*, Band, 106, 1971. 後者は、Di Marco, L. E. ed. *International Economics and Development——Essays in Honor of Raúl Prebisch*. Academic Press, New York, 1972. に所収されている。
- (10) 特に1970年代までの各NIEsの経験に照らして、戦略選択の重要性を訴えた。Balassa, B., "The Process of Industrial Development and Alternative Development Strategies," *International Finance*, No. 141, December, 1980, in *The Newly Industrializing Countries in the World Economy*, Pergamon Press, New York, 1981, pp. 1—24. 参照。
- (11) バラッサの一連の文献と細野昭雄『ラテンアメリカの経済』（東京大学出版会、1983年）参照。
- (12) Balassa, B., *op. cit.*, ed. by Di Marco, L. E., p. 160.
- (13) バラッサは、これをのちに第1次輸出代替として位置付けた。Balassa, B., *op. cit.*, Pergamon, 参照。
- (14) Balassa, B., *op. cit.*, Academic, p. 162.
- (15) *Ibid.*, pp. 162—163.

- (16) バラッサの計算では、1960年度で、農産物加工品を含む工業製品の総市場はインドが230億ドル、ブラジルが140億ドル、アルゼンチンが100億ドルだったのに対し、同年度で台湾と韓国両国で約7億ドル程度だった。
- (17) Balassa, B., *op. cit.*, Academic, pp. 163—167.
- (18) *Ibid.*, p. 163.
- (19) 1959年8月にI U Sドル=40台湾ドルのレートに一本化された。
- (20) Balassa, B., *op. cit.*, pp. 166—167.
- (21) 例えば輸入関税の場合、バラッサによると、60年代当時でラテンアメリカの国々が平均100~150%であったのに対し、台湾では20~30%であった (*Ibid.*, p. 167.)。
- (22) 台湾の農地改革は1953年に実施された。その内容は、小作料の軽減、小作権の強化、自作農の創設などであり、特に自作農の割合は、53年の55%から60年の64%、86年には83%へと驚異的な伸びを示した (谷浦孝雄編『台湾の工業化——国際加工基地の形成』アジア経済研究所、1988年、46ページ参照)。自作農の形成と並んで余剰労働力の工業部門への移動が大きかったことがみてとれる。
- (23) Kuznets, S., “Economic Growth and Income Inequality,” *American Economic Review*, March, 1955. において提示され、逆U字型仮説と呼ばれる。
- (24) Ranis, G. and Orrocp, L., “Latin American and East Asian NICs : Development Strategies Compared,” in *Latin America and the World Recession*, ed. by Durán, E., p. 57.
- (25) *Ibid.*, p. 58.
- (26) S. クズネットやA. ルイスのかつての著作では、余剰労働が使い果たされて初めて都市部門のシェアが上昇すると論じられた。
- (27) 確かに工業化過程に伴って、60年代以降の農業部門から工業部門への労働力移動が農業の衰退をもたらしたというみかた (谷浦編、前出書、64—72ページ) も一面成り立つが、均整のとれた工業化による成長と分配の達成という意味での国民経済発展の方がそれを相殺して余りあるとみる方が自然だろう。
- (28) Balassa, B., “The Newly-Industrializing Developing Countries after the Oil Crisis,” *Weltwirtschaftliches Archiv*, Band. 117, 1981, pp. 142—194.
- (29) *Ibid.*, p.161.
- (30) *Ibid.*, p.164.
- (31) 谷浦編、前出書、36ページ。
- (32) 同書、36ページ。
- (33) 同書、131ページ参照。
- (34) 例えば、1960年に特別に「華僑帰国投資条例」を制定した。
- (35) 谷浦編、前出書、129ページ参照。
- (36) 当然ながら、第1次石油危機後の世界的経済停滞がしばらく続いたことが主要因として挙げられる。
- (37) 投資形態の違いについて詳しくは、小島清、前掲論文、33~44ページ参照。
- (38) 経済大国の影響が大き過ぎて、その直接投資が当該開発途上国に不利益をもたらすならば、S. アミンに代表される「新従属学派」の主張する「デ・リンキング」が、ラディカルだが、妥当性をもつだろう。しかし台湾の場合、外国直接投資が少くとも経済活力、雇用および生産性の増進をもたらし、更には国民経済の厚生水準の向上にも寄与したことは、これまでの経緯から事実だろう。もっとも、相互利益が獲得されるためには、G・ミュルダールのいう「軟性国家」であってはならないが。
- (39) その周辺に清華大学、交通大学などの工業大学と工業技術研究院が設立されていることからそのように呼ばれる。
- (40) ARC レポート『台湾——経済・貿易の動向と見通し：1987——』（世界経済情報サービス、1988年）、36ページ参照。
- (41) 同 ARC レポートによると、国内産業育成のための国産化規定品目としては、87年7月から従来のカラーテレビ、VTRが外され、大型自動車、小型自動車、オートバイの4品目を残すのみとなった。
- (42) ARC レポート (前出) によると、86年の実績で、台湾の主要輸出先は、アメリカ (47.7%)、日本 (11.4%)、香港 (7.3%)、以下西ドイツ、カナダ、イギリス、シンガポール、オーストラリア、オランダ、サウジアラビアの順になっている。他方、主要輸入元は、日本 (34.1%)、アメリカ (22.4%)、西ドイツ (4.7%) 以下サウジアラビア、オーストラリア、マレーシア、カナダ、クウェート、香港、インドネシアの順である。

- (43) アメリカの GSP 待遇受益国としては台湾が最も恩恵を受けてきており, 81年の実績では, 27%のシェアを占めた(U. S. International Trade Commission, 33rd Report : 1981)。
- (44) ARC レポート (前出), 6 ページ参照。